

1. 事業の位置づけ												
(1) 事務事業名		母子保健事業				(2) 新規・継続評価の別			継続			
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画				(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部				
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち					課	健康福祉課				
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり					係	健康増進係				
	施 策 分 野	保健医療体制の充実				(5) 主担当者区分		保健師				
	施 策	保健衛生策の強化				(6) 関連する課						
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		母子保健法、発達障害者(児)支援法、児童福祉法										
2. 事業内容・投入コスト												
(1) 事 業 内 容	事業の対象になる相手方	全町民				実施期間	H31.4.1 ～ R1.3.31					
	事 業 内 容	妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援を行うために、妊婦健診・1ヶ月時健診等の助成、プレママ・プレパパクラス、新生児訪問および乳児全戸訪問事業、乳幼児健診、育児相談、親子教室、発達相談(すくすくルーム)、5歳児相談などの事業を実施する。母子保健推進員等の協力を得ながら、母子保健事業等の中でも児童虐待予防の視点を持って事業を実施する。										
	前年度から改善した点	新生児聴覚検査費用の助成を実施。										
(2) 投 入 コ ス ト	会 計	010 一般会計				予 算 科 目	4 款	1 項	3 目			
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)			
		コスト総額		千円	35,918	35,754	36,443	38,480	38,480			
		事業費等		千円	20,768	20,792	20,891	23,256	23,256			
		財源内訳	国支出金	千円			786	792	792			
			県支出金	千円	390	638	406	544	544			
			地 方 債	千円								
			そ の 他	千円								
			一般財源	千円	20,378	20,154	19,699	21,920	21,920			
		人 件 費		千円×人役	15,150	14,962	15,552	15,224	15,224			
		正規職員		千円×人役	5,968 × 2.15	5,920 × 2.15	6,053 × 2.15	6,053 × 2.15	6,053 × 2.15			
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 2.15	357 × 2.15	470 × 2.15	470 × 2.15	470 × 2.15			
		その他職員		千円×人役	1,454.0 × 1.00	1,466.0 × 1.00	1,528.0 × 1.00	1,200.0 × 1.00	1,200.0 × 1.00			
	3. 活動指標・成果指標											
	(1) 活 動 指 標	事務・事業を実行するための手段		指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
・母子手帳(妊婦健診助成受診票、1ヶ月児健診助成受診票含む)交付件数 ・乳幼児健診実施回数(4ヶ月児・8ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児) ・心理発達相談(すくすくルーム)実施回数		目標	実績			達成度(%)	目標	実績	達成度(%)			
		母子手帳交付件数	件			164	164	100.0	145	145	100.0	
		乳幼児健診実施回数	回			48	48	100.0	47	47	100.0	
		心理発達相談実施回数	回			20	20	100.0	20	20	100.0	
(2) 成 果 指 標	事務・事業を実行したことによる成果		指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・母子手帳交付のうち11週以内に妊娠を届け出た割合の増加 ・乳幼児健診受診率(集団実施の4ヶ月児・8ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児)の増加 ・心理発達相談(すくすくルーム)相談ニーズの充足				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
					母子手帳交付(11週以内に届け出)	%	100	96	96.0	100	96	96.0
					乳幼児健診受診率	%	100	96	96.0	100	97	97.0
					心理発達相談事業稼働率	%	78	78	100.0	78	78	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	育児支援、虐待予防などを目的として、分野別目標の『いきいき暮 らせる健やかなまちづくり(健康のまち)』の『保健医療体制の充実』 に直結している。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	近年、核家族化、少子化が進むことにより、専門家の助言や地域と のつながりや支援を受けながら、安心して育児や乳幼児と産後の 保護者の健康を守る必要性が高まっている。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	民間で実施するものではない。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	子育て世代包括支援センターの子育て相談などの類似事業がある ものもあるが、本事業は保健師等がより専門的に関わる。その他は 類似する事業はない。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	受益者負担はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	産後ケア事業の実施に向けて検討を進めていく必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	母子保健のニーズは恒久的にあるものであるため。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	母子保健に関するニーズは高くなっているため、児童福祉部門や保育園・幼稚園、医療機関等とも連携をとりながら、今後も継続して実施していく。平成30年度からは新生児聴覚検査の費用助成も実施した。令和元年度からは産婦検診の費用助成、産前産後サポート教室の実施、更に妊娠期から就学前までの相談支援を実施する子育て世代包括支援センターを設置した。産後うつ予防及び早期発見のための産後ケアを開始したが、利用者はいなかった。産前産後サポート教室や、双子の交流会を母子保健推進員の協力を得て実施した。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	児童福祉法等の一部を改正する法律において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を令和元年度から実施した。周知をし利用拡大をはかっていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	母子保健に関するニーズは高くなっているため、児童福祉部門や保育園・幼稚園、医療機関等とも連携を取りながら今後も継続していく。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	歯科保健事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施 策 分 野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分		保健師
	施 策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		母子保健法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	フッ素塗布(年少児～小学2年生)、8020表彰(80歳以上)	実施期間	H31.4.1 ～ R1.3.31
	事業内容	歯と口の健康週間(フッ素塗布)事業では、「栃木県民の日」事業の一環として、児の健康の保持増進のため、口腔衛生思想の普及を図り、かつ歯をむし歯から守ることを目的として、フッ素塗布を行う。また、健康タウンのぎ測定会でもフッ素塗布事業を行うことで児の口腔衛生の向上を目的とする。 8020運動は日本歯科医師会が推進している「80歳になって20本以上自分の歯を保とう」という啓発運動であり、野木町も小山歯科医師会と協力して表彰事業を実施している。		
	前年度から改善した点	2歳児歯科検診を実施。		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目		4 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	2,089	2,983	3,036	3,242	3,242	
		事業費等		千円	178	472	427	633	633	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	178	472	427	633	633
		人 件 費		千円×人役	1,911	2,511	2,609	2,609	2,609	
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.40	6,053 × 0.40	6,053 × 0.40	6,053 × 0.40	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.30	357 × 0.40	470 × 0.40	470 × 0.40	470 × 0.40	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	フッ素塗布、歯の健康相談、ブラッシング指導、歯ブラシ・パンフレット等配布実施回数	歯と口の健康相談事業	回	1	1	100.0	1	1	100.0
		健康タウンのぎ測定会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	歯と口の健康週間でのフッ素塗布実施人数の増加 健康タウンのぎ測定会でのフッ素塗布実施人数の増加	歯と口の健康相談事業実施人数	人	300	267	89.0	300	221	73.7
		健康タウンのぎ測定会実施人数	人	150	181	120.7	150	145	96.7

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	歯科保健衛生の充実を目的として、分野別目標の『いきいき暮らせる 健やかなまちづくり(健康のまち)』の『保健医療体制の充実』に直 結している。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	フッ素塗布によるむし歯予防を希望する保護者が多い。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	歯科医院で実施しているが、行政も歯科保健衛生を推進する必要 性がある。歯科医師会、歯科衛生士会との共催で実施している。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	類似事業がない。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	受益者負担はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	1歳6か月児健診から3歳児健診でむし歯罹患率が増加するため、 平成30年度からは2歳児歯科健診を開始した。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	ニーズは恒久的にあるものと考えられるため。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	保育園や幼稚園、小学校を通して通知を配布している。今後も継続していくとともに、3歳児健診等でもフッ素塗布について周知して いく等周知の手段について検討する必要がある。1歳6か月児健診から3歳児健診でむし歯罹患率が増加するため、平成30年度からは 2歳児歯科健診も実施し、早期からの口腔衛生の向上に努めていく。令和2年度からは、フロリアートという機会による方法を取りや め、歯ブラシによる塗布のみに変更になる予定。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	フッ素塗布については、受診者を増加するために、実施内容を検討する必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	健康タウンのぞ宣言により歯と口腔衛生は健康維持に重要なことであるため今後も継続して進 めていく。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康増進事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施 策 分 野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		健康増進法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H31.4.1 ~ R1.3.31
	事業内容	町民に対し、保健師や管理栄養士などが健康教育等各種事業を実施し、生活習慣の振り返りや改善を支援する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	8,337	8,285	8,529	8,384	8,384	
		事業費等		千円	943	998	960	815	815	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円	273	361	163	305	305
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	670	637	797	510	510
		人 件 費		千円×人役	7,394	7,287	7,569	7,569	7,569	
		正規職員		千円×人役	5,968 × 1.15	5,920 × 1.15	6,053 × 1.15	6,053 × 1.15	6,053 × 1.15	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 1.15	357 × 1.15	470 × 1.15	470 × 1.15	470 × 1.15	
		その他職員		千円×人役	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・からだすっきり教室ややさしいヨガ教室等の運動教室の実施回数 ・こころの相談の実施回数 ・健康マイレージ登録者数			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				運動教室の実施回数	回	24	164	683.3	13	12	92.3
				こころの相談実施回数	回	12	48	400.0	12	12	100.0
				健康マイレージ登録者数	人	200	200	100.0	200	200	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	からだすっきり教室(運動編・運動編・知識編)ややさしいヨガ教室等の運動教室の実施を通して、生活習慣の見直しに寄与する ・こころの相談を通し、心の健康の保持増進を図る ・健康マイレージ事業の取組みにより、自主的な健康づくりの推進に寄与する			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				運動教室参加者数	人	150	165	110.0	150	126	84.0
				こころの相談者数	人	24	23	95.8	24	19	79.2
				健康マイレージ達成者数	人	200	158	79.0	200	147	73.5

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	健康寿命の延伸に寄与する事業のため。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	健康増進に対するニーズがますます高くなっているため。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	企画自体は行政で行い、講師は専門知識が必要なため外部講師 へ依頼している。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	運動教室等の内容については課内事業を整理して実施していく。
		B. 検討の余地あり		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	受益者負担割合はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	ニーズに応じて対応していく必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	継続して実施すべき事業である。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	事業自体は好評であるため継続しつつ、新規参加者を増やすために周知していきたい。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	からだすっきり教室は、参加者が多く大変人気のある事業であり、引き続き継続していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	健康タウンのぎにより、町民の健康維持及び健康増進に資する事業を実施していく。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康診査事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施 策 分 野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		健康増進法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H30.4.1 ~ H31.3.31
	事業内容	基本検診や各種がん検診、歯周疾患検診を住民に対して実施し疾病の早期発見並びに生活習慣の改善、意識を変えてもらうきっかけにする。広報、ホームページ、各種機会等を通じ周知を図り検診率の向上に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	40,482	49,858	48,065	54,731	54,731	
		事業費等		千円	34,707	44,167	42,152	48,818	48,818	
		財源内訳	国支出金		千円	56	41	54	54	54
			県支出金		千円	637	766	1,425	1,175	1,175
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	34,014	43,360	40,673	47,589	47,589
		人 件 費		千円×人役	5,775	5,691	5,913	5,913	5,913	
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.90	5,920 × 0.90	6,053 × 0.90	6,053 × 0.90	6,053 × 0.90	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.90	357 × 0.90	470 × 0.90	470 × 0.90	470 × 0.90	
		その他職員		千円×人役	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	・広報での周知回数 ・生活習慣病健診、がん検診の開催回数	広報での周知回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0
		健診・検診の実施回数	回	24	24	100.0	24	24	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	広報やチラシの配布により、生活習慣病健診、がん検診、歯周疾患検診の周知した上で実施。今後も未受診者への呼びかけを強化する必要がある。	健診・検診受診者数(延)	人	15,000	13,585	90.6	15,000	13,605	90.7

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	健康寿命の延伸に寄与する事業のため。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	健康増進に対するニーズがますます高くなっているため。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	県保健衛生事業団で実施しており、今までの、個々の検診のデー タの蓄積があるため、その他機関での実施は望ましくない。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	類似事業はない。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	他市町と比較しても妥当である。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	ニーズに応じて検査項目や、受診料金の無料化等に対応していく 必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	継続して実施すべき事業である。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	健康に対するニーズは高くなっているため、今後も継続して実施していく。また、未受診者への周知も強化していきたい。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	健診の申込み方法の拡大として、インターネットによる申込みを導入して若年層の受診率向上を図った。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	検診率の向上を目指し、健診を受けやすい環境を整備していく。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	予防接種事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施 策 分 野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分		保健師
	施 策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		予防接種法			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	予防接種の定期接種及び任意接種対象者に該当する年齢の方	実施期間	H31.4.1 ~ R1.3.31
	事業内容	予防接種の実施及び助成を行う。四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん(MR)、日本脳炎、BCG、子宮頸がん(HPV)、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、おたふくかぜ、インフルエンザ、成人用肺炎球菌。		
	前年度から改善した点	風しん第5期の定期接種対象者にクーポン券を発行し予防接種費用を助成した。		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	4 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	59,251	58,588	62,713	66,248	66,248
		事業費等		千円	57,021	56,391	60,430	63,965	63,965
		財源内訳	国支出金	千円			1,161	2,555	2,555
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	57,021	56,391	59,269	61,410	61,410
		人 件 費		千円×人役	2,230	2,197	2,283	2,283	2,283
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.35	5,920 × 0.35	6,053 × 0.35	6,053 × 0.35	6,053 × 0.35
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.35	357 × 0.35	470 × 0.35	470 × 0.35	470 × 0.35
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段		指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	広報、ホームページを通しての周知や新生児訪問や乳幼児健診での接種勧奨、未接種者への個別通知による再勧奨を実施している。電話、窓口において住民からの問い合わせに対応し、実施医療機関と連携を取りながら予防接種を実施している。				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果		指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	個別の勧奨通知や新生児訪問、乳幼児健診のような対象者との接点を活かして接種勧奨を実施し、予防接種の受診率を高水準で維持できている。				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	予防接種法に基づく予防接種の実施は、保健医療体制の充実及び保健衛生策の強化において重要な事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	感染症の流行予防、重症化予防の観点からニーズが高い事業であり、現在も新たなワクチンの定期接種化が国の専門機関によって審議・検討されている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	予防接種法に基づき、行政が実施する必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	予防接種法に基づき、医療機関と連携して予防接種を実施している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性が保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	予防接種の対象年齢に該当する全ての方が、実施医療機関において予防接種を受けることができ、公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	定期的予防接種に受益者負担はなく、任意の予防接種に関しては他市町と比較しても妥当な助成となっている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理 由	予防接種法に基づいた事業であり、事業として再検討の余地はないが、任意接種の助成額や対象者の拡大について近隣市町と格差が出ないように検討して行く必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	予防接種法に基づいた事業であり、事業終了の可能性はない。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	感染症の流行予防、重症化予防の観点からニーズが高い事業であり、今後も事業拡大することが予想される。一方で、予防接種実施医療機関から間違い接種の報告もあり、町と医療機関が連携して安全な予防接種の実施となるよう努めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担当係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	予防接種台帳により、受診勧奨を図る。 また、子どもの定期接種漏れ者への助成やインフルエンザの一部助成を検討し、受診率の向上を図っていきたい。
	2 次 評 価	所属長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	適切に予防接種が受けられるよう受診勧奨を行っていく
	3 次 評 価	町長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康センター管理運営事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施 策 分 野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	利用者	実施期間	H31.4.1 ~ R1.3.31
	事業内容	町民の保養及び健康の増進を図る。 ・敷地面積 5,366㎡ ・延べ床面積 874.88㎡ ・指定管理 平成24年度～ ・指定管理料 33,126千円		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	4 款	1 項	2 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	32,246	36,841	34,952	34,770	35,120
		事業費等		千円	30,972	35,586	33,647	33,465	33,815
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円	19	19	19	18	18
			一般財源	千円	30,953	35,567	33,628	33,447	33,797
		人 件 費		千円×人役	1,274	1,255	1,305	1,305	1,305
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.20	357 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・自主事業を積極的に取り組む。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・施設の管理運営上の現状と問題点を把握し、現在の施設・設備を有効活用したうえで様々な取り組みを実施して、利用者の健康増進を図る事業を実施している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	健康寿命を延伸できる事業であるため。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	施設利用者は年々減少傾向にあるが、1日約170名が来場されて いる施設である。
		C. ニーズが減少している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	平成24年度から指定管理委託を実施している。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	築25年が経過し、近年、建物及び設備の補修等が増加しており、 修繕費が増加している。今後の施設のあり方について検討する必 要がある。
		B. 検討の余地あり		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	近隣の類似施設と比較しても安価と思われる。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	利用者が減少傾向にあるため、自主事業の見直し等利用者のニー ズに応じた事業を実施する必要がある。 また、修繕費用等が増加しているため、今後のあり方について検討 する必要がある。
		C. 課題等解決のため再検討する必要がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	健康増進施設として1日約170名の来場があり、施設を無くすこと は考えづらい。しかし、施設の老朽化により修繕等は増加している ため、大規模修繕が生じた場合などは休業等も考えられる。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	今年度は、浴槽洗い場排水ポンプ修繕、合併浄化槽隔離板通水積層修繕を行った。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	施設の老朽化により、年々修繕工事等が増加傾向にある。現在は、当初予算では、工事費等は計上せず、修繕が必要になった場合に予備費対応している現状である。 健康増進施設として1日約170名の来場者がある以上、施設は継続することが望ましいため、今後のあり方を決定する必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	老朽化が進み修繕を繰り返しながら運営してきている。今後の在り方等を検討する必要がある。 地域振興策での施設であるため慎重に検討を進めていく
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性